

正味財産増減計算書 (法人全体)
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	2,104,626	2,228,786	△ 124,160
② 特定資産運用益	2,200,662	2,358,158	△ 157,496
③ 事業収益	2,131,884,815	2,205,446,624	△ 73,561,809
④ 雑収益	12,577,184	24,378,672	△ 11,801,488
経常収益計	2,148,767,287	2,234,412,240	△ 85,644,953
(2) 経常費用			
① 事業費	2,194,504,948	2,243,112,407	△ 48,607,459
人件費支出	1,764,745,996	1,796,006,385	△ 31,260,389
退職共済掛金	26,461,000	26,863,500	△ 402,500
その他事業費支出	403,297,952	394,156,872	9,141,080
返還金支出	0	26,085,650	△ 26,085,650
② 管理費	7,014,013	7,283,869	△ 269,856
人件費支出	6,302,884	6,605,379	△ 302,495
その他事業費支出	711,129	678,490	32,639
③ 減価償却費	13,804,560	16,405,311	△ 2,600,751
経常費用計	2,215,323,521	2,266,801,587	△ 51,478,066
当期経常増減額	△ 66,556,234	△ 32,389,347	△ 34,166,887
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 賞与引当金取崩額	7,066,045	3,843,260	3,222,785
② 投資有価証券売却益	0	86,668,246	△ 86,668,246
経常外収益計	7,066,045	90,511,506	△ 83,445,461
(2) 経常外費用			
① 賞与引当金繰入額	0	3,980,166	△ 3,980,166
② 投資有価証券売却損	0	99,254,136	△ 99,254,136
③ 建物付属設備除却損	1		1
④ 什器備品除却損	1		1
経常外費用計	2	103,234,302	△ 103,234,302
当期経常外増減額	7,066,043	△ 12,722,796	19,788,839
他会計振替額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	71,000	71,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 59,561,191	△ 45,183,143	△ 14,378,048
一般正味財産期首残高	1,997,658,154	2,042,841,297	△ 45,183,143
一般正味財産期末残高	1,938,096,963	1,997,658,154	△ 59,561,191
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,241,506	1,365,671	△ 124,165
(2) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	1,241,506	1,365,671	△ 124,165
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	103,000,000	103,000,000	0
指定正味財産期末残高	103,000,000	103,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,041,096,963	2,100,658,154	△ 59,561,191

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有有価証券 償却原価法（定額法）によっている。
- 運用目的有価証券 取得価格によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産の減価償却の方法

- 定額法及び定率法によっている。
 - ア 定額法（平成19年4月1日以前取得のものは旧定額法による）建物、構築物
 - イ 定率法（平成19年4月1日以前取得のものは旧定率法による）建物附属設備、車両運搬具、什器備品

②無形固定資産（ソフトウェア）の減価償却の方法

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

- 賞与引当金 支給対象期間基準によっている。

(5) 消費税等の会計処理

- 税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目		前期末残高	当期増減額	当期末残高
法人 会計	基本財産	288,000,000	0	288,000,000
	公益事業実施基金	491,363,263	0	491,363,263
	寄付金	3,594,400	0	3,594,400
	小 計	782,957,663	0	782,957,663
計 他 会 の	減価償却引当預金	48,032,000	0	48,032,000
	小 計	48,032,000	0	48,032,000
合 計		830,989,663	0	830,989,663

5 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目		当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
法人 会計	基本財産	288,000,000	103,000,000	185,000,000	—
	公益事業実施基金	491,363,263	—	491,363,263	—
	寄付金	3,594,400	—	3,594,400	—
	小 計	782,957,663	103,000,000	679,957,663	0
計 他 会 の	減価償却引当預金	48,032,000	—	48,032,000	—
	小 計	48,032,000	0	48,032,000	0
合 計		830,989,663	103,000,000	727,989,663	0

6 担保に供している資産
該当なし

7 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
当事業団は建物、建物付属設備、構築物及び什器備品は間接法で行っている。
一括償却資産及びソフトウェアは直接法により減価償却を行っている。
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	74,401,351	31,127,648	43,273,703
建物付属設備	9,665,128	7,613,875	2,051,253
構築物	1,319,976	527,818	792,158
什器備品	23,326,896	21,171,896	2,155,000
一括償却資産	238,755	0	238,755
ソフトウェア	206,080,903	176,364,677	29,716,226
合計	315,033,009	236,805,914	78,227,095

8 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし

9 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価および評価損益
国債、市債、県債 令和6年3月31日現在 (単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債 第11回利付国債（30年）	60,000,000	67,422,420	7,422,420
国債 第164回利付国債（20年）	8,000,000	7,684,432	-315,568
国債 第337回利付国債（10年）	8,000,000	8,054,976	54,976
国債 第74回利付国債（30年）	40,000,000	37,396,400	-2,603,600
国債 利付国債（20年）第180回	3,000,000	2,897,100	-102,900
県債 愛知県平成27年度第3回公募公債	40,000,000	41,457,880	1,457,880
市債 大阪市第27回20年公募公債	180,000,000	170,380,620	-9,619,380
合計	339,000,000	335,293,828	-3,706,172

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
基本財産受取利息振替額 1,241,506円

12 関連当事者との取引の内容
該当なし

13 重要な後発事象
該当なし